

2021年度の岡山中央福祉会事業活動のまとめ

社会福祉法人 岡山中央福祉会

はじめに

I 2021年度法人事業計画の5つの視点

1 コロナの時代に岡山中央福祉会事業所が目指す新しい福祉・介護の視点

(1) 2021年度法人の基本姿勢

- ①入所者・利用者・職員とその家族、友の会会員、地域住民の命と安全を最優先します。
- ②感染拡大防止のガイドラインに基づき感染予防と感染防止対策に取り組みます。利用者や利用者家族の協力も得ます。
- ③事業の継続で利用者の健康とくらしを守ります。一人ひとりの困りごとに寄り添う支援に取り組みます。
- ④職員の雇用と生活を守ります
- ⑤行政や他団体・事業所・岡山中央福祉会友の会と連携しコロナによって自宅に取り残された高齢者を支援し地域を支える活動に貢献します。
- ⑥困難が増す社会状況の中で改めて私たちの岡山中央福祉会21世紀理念を大切に、職員一人ひとりが行動します。

(2) 法人・事業所の目標

- ① 新型コロナの感染を最小限に抑えるために科学的な視点にたった感染防止の取り組み
- ② コロナ不安で委縮しがちな環境の中入居者・利用者に潤いのある豊かな生活を創造します（食事・行事・イベント・レクリエーション・クラブ活動・外出・買い物・コミュニケーション・家族や地域住民との交流など）
- ③ 入居者の思いを尊重した家族との関係づくりをいかに支援し、在宅サービス利用者が地域で安心して生活ができるよう家族との連携
- ④ コロナによって希薄になった事業所と人、人と人とのつながりや絆を取り戻す新しい友の会活動や地域福祉活動の具体化

2 不安と閉塞したくらしの中で仕事にやりがいを見出すことができる「学び」と「職場づくり」の視点

3 コロナの時代だからこそ必要な社会保障制度の充実と平和を守る活動と共に地球温暖化が危惧される中で身近な環境改善への取り組みの視点

4 介護事業者の倒産・休止が過去最多となる環境の中でコロナに負けない、地域から圧倒的に選ばれる事業所づくりと職員が主人公の事業所経営実現の視点

5 2030年の日本の姿・地域の姿を予測し地域のニーズに応えることのできる法人・事業所づくりの視点

II 5つの視点に基づく法人・事業所の取り組み

1 コロナの時代に岡山中央福祉会事業所が目指すもの

- (1) 新型コロナの感染を最小限に抑えるために科学的な視点にたった感染防止の取り組み

- ① ワクチン接種が始まりました。法人では年度内に職員・入所者等の3回目ワクチン接種を実施することができました。
- ② 事業所内での感染・クラスターが発生した場合の対策と想定訓練を検討実施します
- ③ PCR・抗原検査の定期実施を行政へ要望し、一部市内での無料検査も実施されましたがPCR検査については、費用負担・検査体制に課題が残りました。

(2) コロナ不安で萎縮しがちな環境の中入居者・利用者に潤いのある豊かな生活を創造します(食事・行事・イベント・レクリエーション・クラブ活動・外出・買い物・コミュニケーション・家族や地域住民との交流など)

- ① 拠点単位での行事・イベントは開催することができませんでした
- ② ボランティアの受け入れなど、外部からの受入はほぼできませんでした。実習生・見学者の受入は行いました。
- ③ 入所者・利用者の最大の楽しみである食の充実は引き続き取り組みましたが、さくら苑ではコロナ禍の影響で人材難・食材コストの上昇となり、委託給食業者とのコミュニケーションの不足もあり業者の再選定に取り組みました。

(3) 入居者の思いを尊重した家族との関係づくりをいかに支援し、在宅サービス利用者が地域で安心して生活ができるよう家族・地域住民との共同

- ① 家族の受入、面会制限はできるだけ受け入れることができるよう努力しましたが、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令により多くの施設で面会の制限を行いました。
- ② 利用控えによって自宅で孤立している利用者への支援(一部配食など実施しています)の仕組みが必要です。また、安心して利用していただけるよう家族への情報提供を行います。

(4) コロナによって希薄になった事業所と人、人と人とのつながりや絆を取り戻す新しい友の会活動や地域福祉活動の具体化

- ① 10月～12月の収束期では新型コロナの感染状況に留意しながら班会・ブロック会議・行事を一部再開しました。
- ② 友の会ニュースと法人報の合併、定期発行について

11月 法人機関紙「みんなのひろば」を発刊しました。法人機関紙編集委員会が中心となり年度で2号の新聞を発行しています。これまで、手配りでは届けることのできなかった全地域会員へ配布が可能となりました。

2 不安と閉塞した日常のくらしの中で仕事にやりがいを見出すことができる「学び」と「人材育成・職場づくり」の視点

- (1) 誰もが働きやすい職場づくりでケアの質の向上を

	採用	退職
正職員	22名(前年比▲2名)	5名(前年比▲9名)
契約職員	29名(前年比▲10名)	25名(前年比▲19名)

今年度は、正職員・契約職員とも退職が大幅に減少した。それに伴って採用者数も減少した。ハラスメント事例の発生や職場における人間関係での退職なども表面化したが、職場づくりの取り組みは一定進ん

だ成果であると考えられる。

- ① キャリアパスと職員個別評価を組み合わせた新しい賃金体系の構築について検討しました。
- ② 「職員なんでも相談」や育成面談で職員の思いを一定受け止めることができ。
- ③ コロナをふまえて予防対策を図りながら対面とウェブによる職場会議・学習会・研修会など実施できたが職員間、事業所間の交流は大幅に減少した。

(2) 介護職のみならず調理員・介護支援専門員・看護師等不足する職種の人材確保の取り組み

21年度内の実績	採用者数	費用負担額
職員紹介制度による採用	12人	840千円
人材派遣業者の利用	6人	18,762千円
職員紹介業者の利用	7人	4,718千円

今年度、人材確保のために職員紹介（看護師、介護支援専門員）、人材派遣（介護職）を利用せざるを得ず業者利用が拡大した。今後、業者利用は原則禁止とし公的職業紹介であるハローワーク・福祉人材センターの活用、法人職員紹介制度を中心とした人材確保に取り組みます。

(3) ノーリフティングケアの導入

ノーリフティングケアとは、介護する側とされる側双方において安全で安心な、持ち上げない・抱え上げない・引きずらないケアを言います。今年度、十分な実践とはなりませんでしたが、今後モデル施設を指定し位置づけて全面的な導入をめざします。

(4) 民医連等他団体の研修会に積極的に参加し全国の仲間と連携します

① コロナの時代だからこそ民医連の方針を学び、社会保障制度のあり方について考える取り組みは、コロナの影響もあり十分できたとは言えませんが、県連介護職部会代表者会議（ウェブ）10月28日（木）10:30～10月28日（木）に1名、全日本民医連介護・福祉事業責任者会議（ウェブ）11月12日（金）に4名、全国ジャンボリー（ウェブ）11月25、26日に5名が参加しました。

② 2月25、26日 全日本民医連第45回定期総会に2名の役職員が代議員として参加しました。

(5) 厚労省が提唱する「科学的介護」を検証し真に高齢者本位のケア実践を追求します

— 「科学的介護」ではなくDB任せの「考えない介護」に成りはしないか —

① 2021年介護報酬改定案において提唱されている「科学的介護」についてVISITやCHASE（総称してLIFEと言う）のシステムについて法人内で全職員がまず学ぶ場を作ります。

3 コロナの時代だからこそ必要な社会保障制度の充実と平和を守る活動と共に地球温暖化が危惧される中で身近な環境改善への取り組みの視点

(1) 無差別・平等の医療介護の理念実践

コロナの感染拡大によって社会の中で家族を失った方、職場を追われた方・生活困窮者が急増し我が国の社会保障制度の脆弱さが浮き彫りになりました。あらためて国民的危機に直面した時にこそ必要な保障が得られる社会保障制度が必要です。同時に、社会福祉法人として生きるうえで困難を抱える人々に寄り添い、支援する無差別・平等の介護実践をめざします。

- 社会福祉法人減免制度及び独自の減免制度の実行
- 様々な理由で必要な介護サービスを受けることのできない高齢者への支援 等

(3) 1月22日国連で核兵器禁止条約が発効されました。「核兵器なき世界」の実現に向けて唯一の被爆

国である日本での活動に民医連と共に参加します

(4) 地球温暖化防止は、待ったなしの課題です。法人・事業所として少しでも貢献できるよう岡山市も実施している「岡山市環境パートナーシップ事業 グリーンカンパニー活動」※ に特養中野けんせいえんが参加しました。

※ 地球温暖化をはじめとする様々な環境問題の多くは社会・経済活動に起因しています。これらの問題に企業が積極的に取り組むことが大切で、岡山市では自らの活動から発生する環境負荷を継続的に低減しようとする企業・事業所を「グリーンカンパニー」と位置づけ支援するものです。

4 介護事業者の倒産・休止が過去最多となる環境の中でコロナに負けない、地域から圧倒的に選ばれる事業所づくりと職員が主人公の事業所経営実現の視点

1 2) 部門別・ユニット別管理会計の取り組み

小規模事業所と大きな施設では一人ひとりの職員の経営に対する意識は異なります。できるだけ、全職員が日常的に経営への意識を高めるために、予算づくりなど部署単位での参加を進めました。

(3) 消耗品・備品・食材・エネルギー部門の共同購入をすすめました。

(4) 事業所が選ばれるために広範囲の地域住民へ正しい情報提供をすすめます

① ホームページのリニューアルで「見てみたい」「使ってみよう」と思えるHPづくりを全事業所で行いブログ等の更新も行われ好評です。

② 事業所のパンフレットは一部作成してから長期間経過しているものやパンフレットのない事業所も見受けられます。利用者だけでなく地域住民に存在を知ってもらうためのパンフレットの作成をすすめます。

5 2030年の日本の姿・地域の姿を予測し地域のニーズに応えることのできる法人・事業所づくりの視点

(1) 2030年を見通した中・長期計画策定準備をすすめました

(2) 法人創立40周年を節目として歴史を振り返る取り組みを行います

新型コロナの影響で昨年度開催予定であった記念事業は見送りとなりました。大規模な行事は不可能ですがコロナ禍でも可能な取り組みを検討しましたが、実現には至りませんでした。

(3) 2021年度の事業展開

① さっちゃん家デイサービスセンターを改修(11月)し22年4月から定員を増(10名⇒15名)やしました。

② まずは跡地利用の検討をすすめ穂香の里小規模のサテライト事業所としての案が検討されています。

③ 旧健生園施設は、老朽化によって浄化槽、電気設備など度々修繕を余儀なくされています。現状のままでは継続的な維持は困難で、併設する居宅介護支援事業所、デイサービスセンターの負担が増しており抜本的な対応が必要です。

④ 養護老人ホーム岡山市会陽の里は、指定管理期間10年が経過し今年度更新となり指定管理者が公募されましたが、当法人以外の応募はなく引き続き運営を委託されることとなりました。また、デイサービスセンターは指定管理者から自主事業となり養護老人ホームとの一体的な運営となりました。

⑤ デイサービスセンターかなおかは地域密着型通所介護事業所へ移行手続きを行い4月1日から移行します。

⑥ 住み慣れた自宅でくらし続けることのできる地域の在宅介護力を高めるために

今、自宅で暮らす要介護高齢者の割合は減少しています。各家庭の介護力の低下、サ高住等居住系施設

の展開、介護保険制度だけでは必要なサービスが賅えない問題等があり年々自宅で介護をされる家族が減少しています。高齢者自らがどこで暮らすのか選択できるよう、家族や地域の在宅介護力を高めるために訪問介護事業や通所介護事業のみならず、地域貢献活動等機能強化の取り組みを進めます。

(4) 第22期役員会・評議員会改選と将来の社会福祉法人の在り方を検討します

21年度は、理事・監事及び評議員会の改選の年です。各役員の役割に応えることのできる役員改選を行いました。また、現在厚労省が提唱している「社会福祉連携推進法人」についてその本質の目的を全日本民医連社会福祉法人専務会議等で学習しました。

(5) 感染症・災害などリスクへの備え

① 東日本大震災発生後10年目を迎えました。その後も全国で大規模な地震・水害は発生しており同クラスの災害が岡山でも発生するリスクは年々高まっています。法人災害対策委員会を中心にあらゆる災害への備えと行政・地域住民・他法人との連携を強めます。

○ 新型コロナも含めた法人総合災害対策計画BCP（事業継続計画）の策定のために8月16日（月）BCPセミナーを開催し役職者が参加しました。

○ すべての地域で地域住民と合同の防災訓練の実施はコロナにより実施できませんでした。

○ 旧健生園施設を地域の防災拠点として整備し8月の台風時に2度開放しました。また、岡山市東区の災害備品（簡易ベッド）保管場所として活用しました。